



令和4年度中小企業実態調査事業

仕事と介護の両立に係る機運醸成に向けた関連調査事業報告書
「OPEN CARE PROJECT」

The Breakthrough Company GO 2023.3.24



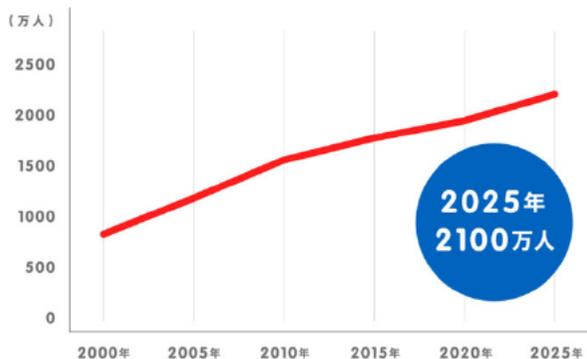
- 1.本事業の目的・背景
- 2.仕事と介護の両立に係るメディア報道調査・分析
- 3.介護に係る社会認知を変容させるための未来対話実施・運営
- 4.仕事と介護の両立を含む介護の将来的なあり方に関する
成果物作成・情報発信

1.本事業の目的・背景

-日本は世界に類を見ない超高齢社会を迎える-

2025年、 6人に1人が75歳以上に。

75歳は介護される率がぐんと高くなる年代。
右肩上がりのこのグラフを見ると、
どんどん介護する人・される人が
増えていくことがわかります。



厚生労働省 第92回社会保障審議会介護保険部会
(2022年3月24日)資料1より作成

高齢化に伴い、 ビジネスケアラーが増加。

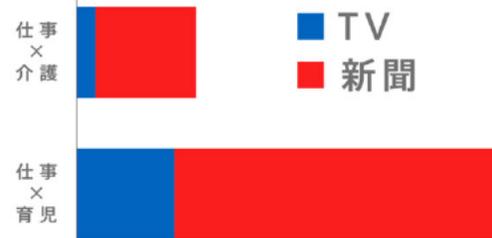
高齢社会の進行に伴い、
仕事をしながら家族などの介護をする人
(ビジネスケアラー) の数が増えています。
2030年には、ビジネスケアラーは318万人になる見込みです。

2030年
318万人

経済産業省第13回産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会
(2023年3月14日)資料3より作成

介護の報道量は、 育児に比べ3割以下に。

新聞やテレビの報道数を比べてみたところ、
育児に比べて介護の報道量は、1/3の結果に。
当事者の数に比べ、まだまだ社会的関心が
低いことがわかりました。



経済産業省 令和4年度中小企業実態調査事業
(仕事と介護の両立に係る機運醸成に向けた関連調査事業)より

- 「OPEN CARE PROJECT」は、
介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ転換することを目的としており、
介護当事者や介護業務従事者、メディア、クリエイター、企業等、多様な主体を横断し
て、
介護に関する話題を議論し、課題解決に向けたアクションを推進するプロジェクトです。
- 具体的には、本プロジェクト趣旨に賛同する団体・個人等が主体となる取組につき、
ロゴマークの提供等を通じて後押しするとともに、
介護当事者やクリエイターといった業種横断での対話・マッチングの場を設けることで
コミュニティ拡充や社会機運の醸成を図ります。

2.仕事と介護の両立に係る メディア報道調査・分析

定量調査

調査概要

検索ワード

「仕事 介護 両立」 「仕事 育児 両立」
「介護休」 「育児休」 「育休」 の5キーワード

TV

過去3年分をリサーチ（エヌケンを使用）

新聞

過去3年分をリサーチ（内外切り抜き通信社を使用/露出一覧のみ）

WEB

過去1年分をリサーチ（WEBクリッピングを使用/露出一覧のみ）

SNS

過去3年分をリサーチ（Signalソーシャルリスニングを使用）

報道量

WEBニュースを除き、メディア報道量、SNS投稿量ともに、
「育児」の方が「介護」より多い結果に。

	仕事と育児 / 育児休 / 育休	仕事と介護 / 介護休
TV	567	117
新聞	1,893	573
WEB	89,879	110,209
SNS	348,325	183,843

報道内容サマリー①

「仕事と介護」と「仕事と育児」の報道内容の差

- 「育児」に関しては、「仕事と育児」に関する情報のみで報道されている一方で、「介護」については、「育児や介護など」と、育児とワンセットで報道されることが多く、単独で企画化されているものは少なかった。
- TVでは、「介護」に関する企画を積極的に組んでいるメディアはNHKを除き少なく、民放のほとんどは、法改正の動きに関するストレートな内容の紹介に留まることが多く、課題に対しての企業の動きやサービス等、ポジティブな報道がほとんど見受けられなかった（ZERO / スッキリ！はそれぞれ1回実施）。
一方「育児」では、民放においても、エンタメや情報コーナーで、両立に向けた企業の取り組みや、ママタレントの紹介、「育児」を題材とした映画の紹介等、紹介の幅が広くあった。
- WEBメディアにおいては、「育児」向けのメディア（ママ系メディア）や、仕事と育児を両立するメディア（日経DUAL、マイナビウーマンなど）等、専門系のメディアが数多く存在しているが、「介護」についての専門系のメディアは、影響力の高いメディアがまだ少なく、育児と併せて紹介されるケースが多い傾向がみられた。

報道内容サマリー②

「仕事と介護」に関するメディア露出上の課題

「介護」において、企業や自治体のアクションが少ない

「介護」においては、解決に向けたき企業の取り組みやサービスがそもそも少なく、
問題提起だけの報道に留まっていると見受けられる。

企業や自治体のアクションを増えれば、露出量増加につながる可能性が高い。

媒体別報道サマリー

TV

媒体別報道サマリー (TV)

仕事と育児：567件 / 仕事と介護：117件

- 「介護」や「介護離職」に関するテーマで特集を組むのはNHKがほとんどで、民放では日本テレビが「news zero」「スッキリ!」、テレビ東京が「WBS」で何度か企画が組まれている。民放に関しては、法案に関する新情報があるタイミングで、ストレートニュースとして紹介した後に、「不安を感じる」などの調査結果を紹介するまでにとどまる傾向が強かった。
- 「育児」は、「介護」同様に「課題」に関する報道もある一方で、ママタレント・企業・自治体の取り組みや、海外の事例、また「子育て」を題材とした映画の紹介など、様々なコーナーで紹介されていることが判明した。また、「女性活躍」を題材とした報道の中でも、「育児と仕事の両立」に対する支援が挙げられる傾向が強く、その影響も受け、報道機会が多い印象を持った。

媒体別報道サマリー (TV)

「仕事と育児」報道例

- 出生数86万人、過去最少。背景に「未婚」「晩婚化」-育児休業中の給付金拡充などの話題
- コロナ禍で、育児をしながら在宅勤務・仕事に支障
- 子育てに関するアンケートの紹介
 - 男性の育児休暇の平均取得率は26.3%と前の年の16.1%から急増した。(明治安田生命)
- コロナ禍で、スキマ支援・新家事&育児代行人気
- 日本初・女性総理大臣誕生をテーマにした映画「総理の夫」の紹介
- 国と神奈川・小田原市が実証実験・テクノロジーで子育て支援“ベビーテック”
- 男性の育児休業・来年秋に新制度
- 新型コロナで加速する少子化
- 米国・200兆円近くを子育て支援などに
- 国家公務員一般職試験・女性合格者が4割超で過去最多に
- 調査・一生結婚するつもりはない・男女で“過去最多”に…
- 日本との違いは？“育休先進国”の育休サポート (スウェーデンの取り組み紹介)
- 値上げの波“育休”にも影響？

媒体別報道サマリー (TV)

「仕事と介護」報道例

- 1月小泉環境大臣。閣僚として初の育休を取得することを表明。
 - 小泉大臣のブログで介護にも言及
- 「介護離職」について
 - 「働き方改革」の一環で、介護と仕事の両立に向けた制度の準備が進められている
- コロナクラスターによるデイサービスの休館により、介護と仕事の両立の課題が浮き彫りに
 - NHKでは、介護の担い手が抱える不安を特集（2020年4月で3回特集）
- 東京都、介護休暇・同姓パートナーのために介護休暇が取得可能に
 - 「仕事と介護の両立」を支援するための条例を改正し、同じ世帯の人が要介護者になった場合も休暇を取れるようにした。
- 日本初のSDGs上場企業・女性活躍目指す
 - 保育/介護事業を行うポピンズホールディングスの中村紀子会長は、「働く女性が育児も仕事も両立するにはもっと支援が必要」と話した。
- 「改正育児・介護休業法」が成立
- 仕事と介護をどう両立？をテーマに特集
- 介護離職の社会問題をテーマに特集
 - 親族の介護のための離職が社会問題化。厚労省によると年間約7万人が介護離職している。
- 10月1日から改正される「育児・介護休業法」に関連して、民放でも報道。

媒体別報道サマリー

新聞

媒体別報道サマリー（新聞）

仕事と育児：1,893件 / 仕事と介護：573件

- 新聞においては、社説やコラムなどのコーナー内で取り上げられることが多く、ストレートニュースでの報道に加え、具体的なインタビューを通して紹介している記事が多い印象を持った。
- 「育児」は、「介護」に比べて、育休取得率の実態など、各自治体や企業が公表しているデータを使用した記事も多く、そういった意味でもメディアが使用しやすいデータが世の中に多く存在していることが読み取れた。
- 新聞別には特段大きな差があるわけではなく、TVと比べ、政策に対して展開する記事が多く、育児タレントなどの生活術等のエンタメ要素のある紹介は少なかった。

媒体別報道サマリー（新聞）

「仕事と育児」報道例

- **小泉環境相が育休取得へ** 「改革にトップダウンも必要」
- 育休給付金 引き上げ検討 政府案、賃金の最大8割
- 121位 いまココ 「**取るだけ育休**」になってない？ 夫の家事育児 妻の5分の1
- 男性の**育休取得 3割目標** 少子化対策大綱案 「出生率1.8」に向け
- **国家公務員育休16%超目標達成**
- 地方議員に「産休」 公務と子育て両立支援
- **スザンヌさん 30代の学び直し** 芸能活動で中退した高校に再入学（育児との両立、小学生の子供から後押し）

「仕事と介護」報道例

- 週休3～4日OK 副業解禁も SMBC日興証券「**介護、時短ではムリ**」
- **介護職にリスペクト**を 大阪健康福祉短大教授 川口啓子さん リクシス副社長 酒井穰さん
- 育児・介護と両立 地方で兼業・・・ 「**選択的週休3日 推進**」 自民提言
- My Answer = **【介護って？】** 木場猛さん 38 リクシスCCO 次々に「宿題」 やめられない
- 記者の目 = 「**ダブルケア**」を取材して 社会で課題を共有しよう
- 社説 = **介護現場の感染対策 健康維持と両立へ支援を**

媒体別報道サマリー

WEB

媒体別報道サマリー (WEB)

仕事と育児 : 89,879件 / 仕事と介護 : 110,209件

- ・ TVで報道されているような法改正などのニュース速報に加えて、制度の詳細、小さな規模感の企業の新サービスや制度など、様々な角度で「仕事と介護」に関する記事が出ていた。また、人の命を預かる保育士や介護士の「給料が安すぎる問題」など、介護業界が抱える問題点について言及した記事もあったが、露出量自体は多くなかった。
- ・ 「仕事と育児」に関する記事よりも、キーワードとしての露出量が多いものの、その理由を特定することは難しく、育児と介護を比較したような内容の記事も目立っていなかった。
- ・ 「育児」については、「仕事と育児の両立」をテーマにしたメディアも存在しており（日経DUAL、マイナビウーマンなど）、介護に比べて記事の幅が広く、育児する上での課題や両立方法など、具体的に深掘りした記事が多く見受けられた。また記事の切り口も幅広く、TV同様に、ママタレントの生活に関するエンタメ記事や、アワード、映画、法改正に伴う報道など、幅広い記事が見受けられた。また「育休の取得率の向上」などポジティブな報道も目立っていた。

媒体別報道サマリー (WEB)

「仕事と育児」報道例

- 平日の家事育児はパパがメイン！フルタイム営業職ワーママの1日に密着！
- 日本の育休制度は世界一 男性取得率が上がらない理由は
- 男性の「取るだけ育休」予防する新タイプの両親学級
- 女性は働きやすくなったか？
「実感ない」71.0%、「働く女性の数が増えてきた」57.8%、2023年は「女性が働きやすくなると思う」37.4%
- 【小1の壁に関する調査】働く親の半数近くが感じた経験あり！仕事と家庭の両立に苦勞した方が多数
- 男性の育児うつ、双子の父親が明かす苦勞 社会復歸への不安も
- 積水ハウス、「第15回ペアレンティングアワード」を受賞
- 2022年 | 育休実態調査～【育休1年以上】取得が6割に大きく上昇～

媒体別報道サマリー (WEB)

「仕事と介護」報道例

- 「保育士で24万もらっている人は私の周りにはいません」ベテラン保育士も嘆く現実
- 介護ヘルパーと介護利用者のCtoCマッチングにおける新たなビジネスモデルを展開
- ヘルスケア人材派遣市場、2021年から2026年の間にCAGR5%で成長見込み
- 介護の魅力を若者に伝える 県が特設サイト公開
- 介護業界の深刻な人材確保問題を共同採用で解決！
訪問介護事業者とヘルパー向けのクラウドサービスアプリ「parsowa(パルソワ)」開発を発表
- 介護職、適正水準まで賃上げ 公的価格委が中間整理
- 介護保険制度「知らない」30代以下の約3割。コロナ禍で迎える2度目の年末、帰省時こそ家族会議のチャンス。
- 令和4年からの育児・介護休業法の改正ポイントとは？「産後パパ育休」の制度って何？
- 労働力不足にあえぐ日本企業、続出だが…経営者たちが見ぬふりをする「極めて単純な解決策」
- 社会保障改革案の全容判明、子育て世帯への支援強化…高齢者に応分の負担求める
- 「65歳以降を公的年金だけで生きていけるか」お金のプロが実験してみた結果
- 認知症などに備えておくために活用できる「成年後見制度」とは？

媒体別報道サマリー

SNS

媒体別報道サマリー (SNS)

仕事と育児：102,206件（2019年11月1日～2020年10月31日）

8/22が最大となった。育休や産休を取得した女性が会社側から不当に扱われた内容に関して批判的に投稿したものの、

共感する女性ユーザーが多くおり、一度育休や産休に入ると、キャリアが作りにくくなることに不安を感じる声も多く上がっていた。

一方で、既婚者であるが子どもがいない女性に対して、「まだ産まないの?」といったパワハラまがいの上司がいるという、実情を訴える声も散見された。

また、1/24の投稿は、育休を取得しても実際には育児や家事をほとんど行わない男性の「取るだけ育休」問題に発言したものである。

Twitter上には「#取るだけ育休」に関する内容が散見され、育休中における夫に対する不満や、

実際に家事や育児を行わない問題を取り上げているテレビ番組の情報を発信している一般ユーザーがいた。



※10分の1のサンプリングデータとなります。

媒体別報道サマリー (SNS)

仕事と育児 : 88,382件 (2020年11月1日~2021年10月31日)

1/1が最大となった。新型コロナウイルス感染対策における間違った見解に、提言する一般投稿。

育児中や仕事の場面でも感染するリスクが十分にあり、

感染=遊んだ罰のように捉えられている風潮に関して、警鐘を鳴らす声が散見された。

※当該調査期間には関連性の高い投稿は少ない状況



※10分の1のサンプリングデータとなります。

媒体別報道サマリー (SNS)

仕事と育児：157,737件（2021年11月1日～2022年11月30日）

5/6が最大となった。「育児をしない男を、父とは呼ばない」という23年前にリリースされた厚生省のキャッチコピーに、賛同しシェア投稿している。

また、1/28の投稿では、育児中の勤務体系をなぜフルタイムではなく週2～3回にするのか、という解説を発信している。

「急な欠勤で仕事に穴を空けないため」とする意見に対して、実体験をもとに賛同する特に女性ユーザーの発言が多く見られる形となった。

さらに、4/8の投稿では、身内が取材で受けた、育児と仕事を両立させているかのようなインタビュー記事に対して、実は「頻繁に実家に息子を託して両親の手を借りまくりである」という内情を説明しており、多くの意見が寄せられている。



※10分の1のサンプリングデータとなります。

媒体別報道サマリー (SNS)

仕事と介護 : 68,229件 (2019年11月1日~2020年10月31日)

10/28が最大となった。社会人1年目の女性が介護を1人で背負わされ、仕事との両立に苦しんだ末に祖母を殺害したというニュースのシェア投稿に多くの反応があった。本投稿への引用RTには、「女性を責めることはできない」といった擁護する声が多く上がった一方で、公助や社会基盤の必要性を訴える投稿も数多くみられた。

さらに「介護と仕事を両立させることは難しい」などといった内容も散見された。

また、1/21の投稿では、日本の社会制度や通念上、女性へ求める内容への矛盾を突いた、一般ユーザーの投稿であった。

特に「家事育児介護は女にやってほしいけど家族のことで仕事を休まれるのは迷惑だから社会的な地位が高くて高収入な仕事や役職にはつけない」という投稿内容に、現場でよく生じる例として共感する女性ユーザーが一定数いた。



媒体別報道サマリー (SNS)

仕事と介護 : 52,345件 (2020年11月1日~2021年10月31日)

3/22が最大となった。上司に介護負担が増えることを相談したところ、妻の介護分担を提案された事例を記載した投稿。

投稿主は「自分の親なので退職するなら自分」という決断内容であった。本投稿には、投稿主の意見に賛同する声が多くみられた。

さらに介護＝女性というイメージが強い社会通念に対して、批判的に捉える一般ユーザーが多くいた。

4/25、9/14投稿に関しては、介護職員とみられる投稿主が、利用者やその家族から現場で言われた発言に対して批判的にツイートをした内容である。

介護施設での、スタッフへの批判は問題となっており、共感するユーザーが一定数いた。さらに、10/15の投稿は、日々労働者が抱える問題を擁護する内容であった。

「育児中でも介護中でも仕事に穴を開けない人材」を前提に仕事を回していること自体を問題視する意見もみられた。



媒体別報道サマリー (SNS)

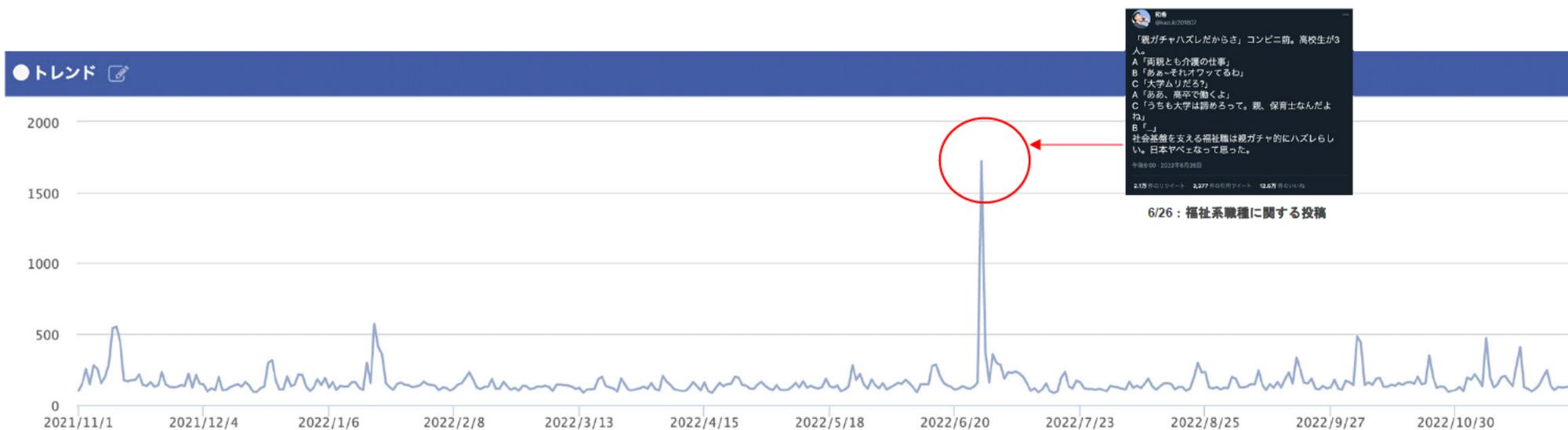
仕事と介護 : 63,269件 (2021年11月1日~2022年11月30日)

3/22が最大となった。介護職や保育士につく親を「親ガチャハズレ」と表現する、内容。

福祉系職種の給与面改善を希望する声や、そういった職種を親ガチャハズレと表現する子どもに対して批判的に発言する声や一定数見られた。

労働環境や給与面など、福祉系職種に対する考え方は議論を呼ぶ内容となっている。

※当該調査期間には関連性の高い投稿は少ない状況



※10分の1のサンプリングデータとなります。

定性調査

メディアインタビュー①

▼介護に関する企画に対する所感

- 「介護」が社会問題であるが故に、企画会議で題材としてあがることは定期的にある。
しかし複数ある企画案の中で「介護」が選ばれることは少ない。

▼介護に関する企画が選ばれにくい理由

- その理由は主に2点。
 - ①「いま」取り上げる理由が弱いことが多い。
 - メディアは基本的に「その瞬間において扱う理由を求めている（新情報や、●●記念日にまつわる情報など）」
 - そうしたときに「介護」に関する新情報は少なく、いま取り扱う必然性を見つけにくい。
 - ②取材協力者を探すのが難しい。
 - 介護している当事者として、自分の顔を晒したい人が少ない。
 - 従って、取材協力してくれる人を探すのに一苦労し、企画が進もうとしてもそこで企画が不成立となるケースが多々ある。
(先日は、関西から広島までわざわざ該当者の撮影に行った)

▼どうすれば介護に関する企画を選びやすくなるか

- とにかく情報量を増やしてもらえない。
まさに育児のように、企業の取り組みが増えてくれば、何か「介護」について扱おうと思ったタイミングで、企画化しやすくなる。

メディアインタビュー②

▼介護に関する企画に対する所感

- 報道量として少ないのはよく分かる。
最近だと「プロテインも支給する、マッチョ×介護の施設」が話題になっていたのは印象深い。

▼介護に関する企画が選ばれにくい理由

- その理由は主に4点。
 - ①企業の取り組みが少ない。
 - ②語れる当事者が少ない。
 - 生理やLGBTQには、発信力を持つ当事者がいる。
 - ③情報の規模感が小さくなりがち。
 - 国単位で取り組んでいるものも一定数あるが、介護領域においては地域単位でのアクションが多い印象。
となると全国紙として扱う必然性が少なく、情報としての優先順位が低くなってしまいがち。
 - ④題材として「キャッチー」でない。重い企画になりがち。

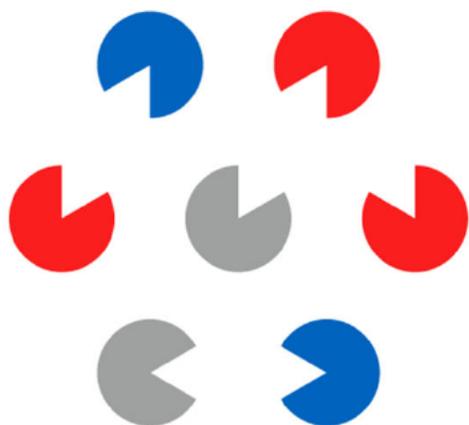
▼「介護」領域の主な担当の割り振り

- 厚労省付き： 厚労省からのプレスリリースや、厚労省内での介護に関する記者会見、また国会での議論を主に扱う。
- 社会部： 介護領域の事件や、企業の取り組みを主に扱う。
- 地方部： ローカルニュースとしての介護情報を主に扱う。

3.介護に係る社会認知を 変容させるための 未来対話実施・運営

「OPEN CARE PROJECT」では、立ち上げに至るまでに、介護当事者、介護業務従事者に加え、クリエイターを交えた討論会「OPEN CARE TALKS」を3度開催。多様な背景を持つ参加者同士で議論を行い、「介護」が抱える課題の共有から、解決に向けたアイデア開発まで実施してきました。





多様な背景を持つ
参加者同士で
議論を行う

介護当事者、介護業務従事者、
企画者の3組が議論する場を設計。

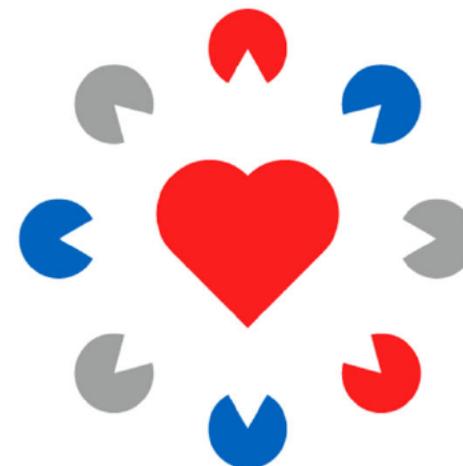
異なる 意見を持ち寄り、議論を深めました。
議論する環境をつくりました。



課題共有だけでなく、
アイデア開発まで行う

介護に関する実態を把握すると共に、
課題を解決するためのアイデアをみんなで議論。

トークセッションで出たアイデアは、
実現に向けて、動くことも視野に入れます。



TALKSで出た
アイデアは、
みんなで形に

議論の中で出たアイデアは、
みんなのもの。そのまま取り組んでみるのも、
議論内容をもとに
アイデアを考えるのも自由です。

OPEN CARE TALKS #01

介護について話しにくい状況を
オープンに -家庭篇-



ハリー杉山
タレント



島影真奈美

「もめない介護／終活」に詳しいライター
編集者
一般社団法人マリーゴールド理事
NPO法人タダカヨ理事



村山 澄江

司法書士
認知症サポーター
経営心理士
承認寄付診断士



矢尾 真理子

一般社団法人マリーゴールド 代表理事



工藤 里紗

テレビ東京 演出・プロデューサー



小川貴之

Right Design Inc.代表
Art Director



家族介護当事者のお立場から

ハリー杉山

東京生まれ、イギリス育ち。イギリス人の父と日本人の母を持つ。

日本語、英語、中国語、フランス語の4か国語を操る卓越した語学力を持ち、司会、リポーター、モデル、俳優などマルチに活躍。

主な出演番組は、CX「ノンストップ!」、TBS「世界ふしぎ発見!」、TX「東京GOOD」、NHK BS1「ランスマ倶楽部」、J-WAVE「POP OF THE WORLD」など多数。

27歳の時に最愛の父がパーキンソン病と認知症を併発。孤独な在宅介護を経て10年間父に寄り添った日々を過ごす。



家族介護当事者のお立場から

島影 真奈美

「もめない介護／終活」に詳しいライター・編集者
一般社団法人マリーゴールド理事
NPO法人タダカヨ理事

40代で一念発起し、大学院（老年学）に進学した矢先、夫の両親（80代）の認知症が立て続けに発覚し、別居介護がスタート。仕事×研究×介護のトリプル生活の経験をもとに「もめない介護」「仕事と介護の両立」「介護の本音・建前」等をテーマに幅広く執筆・講演活動を行う。現在は遠方で暮らす70代両親と「ICTを活用した老いじたく」にも挑戦中。著書に『子育てとばして介護かよ』（KADOKAWA）、『親の介護がツラくなる前に知っておきたいこと』（WAVE出版）など。



専門家のお立場から

村山 澄江

司法書士、認知症サポーター、経営心理士、承継寄付診断士

2003年に司法書士資格を取得。

幼少期にはあちゃんこだったことがきっかけで、2007年より高齢者家族のサポートに注力。介護や相続の『まさか』をなくすことがミッション。

介護甲子園、初期ボランティアメンバーとして参加。

介護も法律も「情報を知らないと損をしてしまう」という思いから、全国各地でセミナーを行っており、日本経済新聞社ほか、取材多数。YouTubeチャンネル『ゆるっとかいご』で積極的に情報発信も行っている。



専門家のお立場から

矢尾 真理子

一般社団法人マリーゴールド 代表理事

介護福祉士・ケアマネジャーとして、施設と在宅両方の介護現場に携わる。30代で介護離職し、復職した経験も持つ。介護の専門職としての知見、家族の介護の経験で得た情報や経験を必要な人に届けるため、介護系ベンチャー企業で新規事業立ち上げに携わり現職。



企画者のお立場から

工藤 里紗

テレビ東京 演出・プロデューサー

『フェムテック委員会』『生理CAMP』『巨大企業の日本改革3.0』の他、ドラマ『ギルガメッシュFIGHT』『アラサーちゃん無修正』『インベスターZ』など幅広いジャンルの番組を手掛る。

著者『生理CAMP』（集英社）

ガンの父親を看取る経験を通して、介護に関心を持つ。



企画者のお立場から

小川 貴之

Right Design Inc.代表 / Art Director

2013年多摩美術大学美術学部グラフィックデザイン学科卒業。
同年株式会社博報堂入社。2018年に退社しスタートアップを経てGOに。
企画戦略からUI/UXの設計までデザイン思考を使い幅広く手掛ける。
FamilyMartのプライベートブランド「ファミマル」の全パッケージ
約1000点をデザインした。ACC Creative Award 2018ゴールド、
Cannes Lions 2019 Design Silver、Tokyo Midtown Award
2015グランプリなど受賞多数。Right Design Inc.代表。

概要

家族だからこそ、介護の話はなかなかしづらい。子どもに「将来、介護はこうしてほしい」と伝えるのも、親に「老後どうするつもり?」と聞くのもなかなか気が重いもの。しかし、話さないままにその日がやってきたら…。家庭の中で介護の話をするにはどうすればいいのか? 家族間で介護をオープンに話すためのディスカッションを行いました。



実態共有

ハリーさんは父親との介護生活についてお話をくださいました。大黒柱の父の「できないこと」がどんどん増えていくことに、当初はなかなか向き合えなかったとのこと。また、介護施設に預けることに対して罪悪感があり、頼り難かったことなどをシェアしてくださいました。

島影さんはパートナーのご家族の介護を経験。パートナーの家族という立場から、「将来の介護が気になっても、介護の話を持ち出しにくかった」とリアルな声を共有してくださいました。また、ご自身の親とは、祖父母の話を通して介護の話をしたという経験から、「親の親の介護の話は、介護を話すきっかけになるのでは」という示唆をくださいました。

アイデア開発

「介護と世間の距離を、もっと身近に感じられるようにしよう」

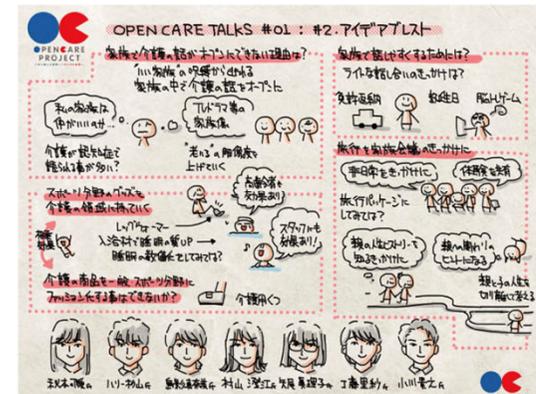
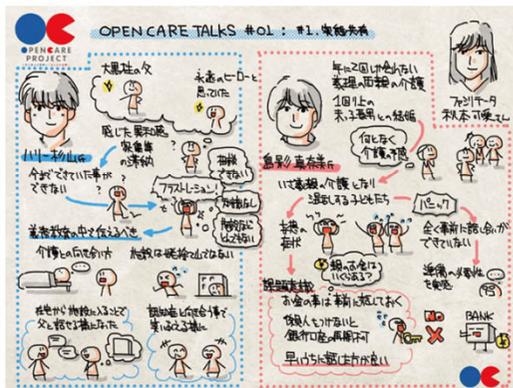
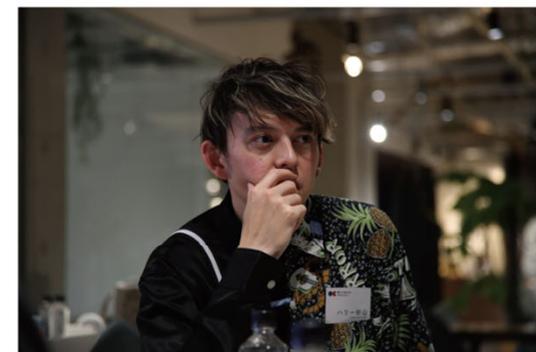
「親の70歳の誕生日を、介護の話を持ち出すひとつの目安として意識する文化をつくろう」

という2つの観点から議論は盛り上がりました。

1つ目の観点からまず生まれたのは、介護施設を皆が利用できる場所にするというアイデア。昨今増えてきたカフェ併設型コインランドリーのように、例えば駄菓子屋併設型介護施設にすることで、介護が身近な存在になるのではないかという議論が行われました。

また、介護現場で使用されているものを「介護現場御用達グッズ」としてブランディングしていくのもいいのでは? という議論も起きました。

2つ目の観点では、70歳の親を持つこどもに向けた「親孝行ツアー」を旅行会社とつくっていく企画や、親の人生史をまとめることを通して、老後の話を促す「人生史まとめサービス」の開発など、大小さまざまなアイデアが生まれました。



OPEN CARE TALKS #02

介護について話しにくい状況を
オープンに — 職場篇 —



山田 愛純

株式会社電通 ソリューション・デザイン局
ビジネス・コンサルティング部



上条 百里奈

白梅学園大学 研究員 / 介護福祉士



加藤 淳子

ハウス食品グループ本社株式会社
ダイバーシティ統括部長



大嶋 寧子

リクルートワークス研究所
主任研究員



木本 梨絵

HARKEN
クリエイティブディレクター



三浦 崇宏

The Breakthrough Company GO
代表取締役 PR/Creative Director

家族介護当事者のお立場から

山田 愛純

株式会社電通 ソリューション・デザイン局
ビジネス・コンサルティング部

幼少期は両親が共働きで、おばあちゃん子に育ち、2018年から祖母の介護サポートに従事。

働きながら介護を両立し、日々奮闘中。

「親の介護じゃなくて、おばあちゃんの介護って、大変だね」と言われることに疑問を抱き、

介護の在り様、家族の定義について改めて考えるきっかけに。

職場では、広告代理店にてマーケティング業務を行いながら、「介護も仕事も楽しく、自分らしく」をモットーに、社内でも「新しい働き方」を積極的に提案・推進中。





現役介護福祉士のお立場から

上条 百里奈

白梅学園大学研究員/介護福祉士

中学時代から介護ボランティア、その後介護福祉士として病棟、特養、老健、在宅支援等、現場経験は約20年に渡る。介護現場で直面した情報不足による介護虐待や介護職の過重労働に課題意識を持ち、発信力を求め22歳からモデルとしても活動。テレビのコメンテーターやドラマの介護監修等も手掛け、大学での講師や研究員を務める。日本介護福祉学会評議員。



専門家のお立場から

加藤 淳子

ハウス食品グループ本社株式会社 **ダイバーシティ推進部長**

2016年より人材部門でダイバーシティ推進を担当。自身の介護経験も活かしつつ国内グループ会社で介護支援策を展開。

ハウス食品グループでは、社員が介護の理解を深め、行動できるよう、2020年から「仕事と介護の両立に必要な準備や知識」を提供するオンライン支援策をスタート。『介護は個人の問題のようで、実はチーム、組織の問題』であり、ひとりでも多くの社員に支援策を届けたい、そして介護は家族が与えてくれた貴重な経験として捉えることが出来るようになればと考えている。



専門家のお立場から

大嶋 寧子

リクルートワークス研究所 主任研究員

東京大学大学院修了後、シンクタンク、外務省等を経て現職。
働くことに関する理不尽の解消、誰もが生き生きと働ける社会をテーマ
に研究を行う。近年は介護と仕事を両立する男女のマネジメントとキャ
リア、デジタル時代の人材育成などに関心。

2022年4月、佐々木裕子氏（株式会社リクシス）、小国士郎氏（小国
士郎事務所）と共同で、仕事と介護の両立支援に関わる課題を
研究・議論する企業横断研究会「Excellent Care Company Lab.
（ECC Lab.）」を立ち上げ。



企画者のお立場から

三浦 崇宏

**Breakthrough Company GO 代表取締役
PR/Creative Director**

2007年 博報堂入社、マーケティング・PR・クリエイティブの3領域を経験、TBWA / HAKUHODOを経て2017年独立。「表現をつくるのではなく、現象を起こすのが仕事」が信条。Cannes Lions、PRアワードグランプリ、ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS グランプリ/総務大臣賞など受賞多数。

著書『言語化力（言葉にできれば人生は変わる）』（SBクリエイティブ）がAmazonのビジネス書ランキングで1位に。他に『人脈なんてクソだ（変化の時代の生存戦略）』（ダイヤモンド社）。『超クリエイティブ（発想×実装で現実を動かす）』（文芸春秋）『何者かになりたい』（集英社）など。大学での講師や、テレビの情報番組でコメンテーターなども務める。



企画者のお立場から

木本 梨絵

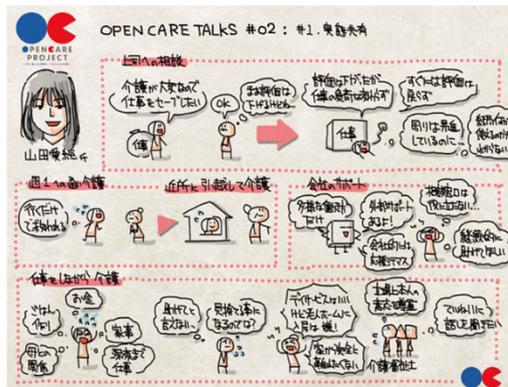
クリエイティブディレクター

1992年生まれ。株式会社HARKEN代表。日本の里山に眠る可食植物の研究をする「日本草木研究所」共同代表。自然環境における不動産開発「DAICHI」を運営。自らも事業を営みながら、さまざまな業態開発やイベント、ブランドの企画、アートディレクションを行う。グッドデザイン賞、iF Design Award、日本タイポグラフィ年鑑等受賞。2020年より武蔵野美術大学の非常勤講師を務め、店舗作りにおけるコンセプトメイキングをテーマに教鞭を執っている。

概要

働きながら介護する。「働くこと」も「介護すること」もどちらも大変なゆえに、両立するのは至難の業。それなのに、社会では、「子育てとの両立」はよく聞けれど、「介護との両立」はなかなか話題にあがっていませんでした。

介護する人が増えていくこれからの社会において、働く人も、そして企業も、この問題に向き合っていく必要があります。企業の中で働く人が介護をオープンに話せるようになるには？介護と仕事を両立するために、ディスカッションを行いました。



実態共有

山田さんは、おばあちゃんの介護をしたという実体験をお話くださいました。介護経験を通して、「多様な働き方を応援する」という社会のスタンスと、実際の支援制度に乖離を感じたという山田さん。まだまだ介護をしながら働くことは、難しい実態があることを教えてくださいました。

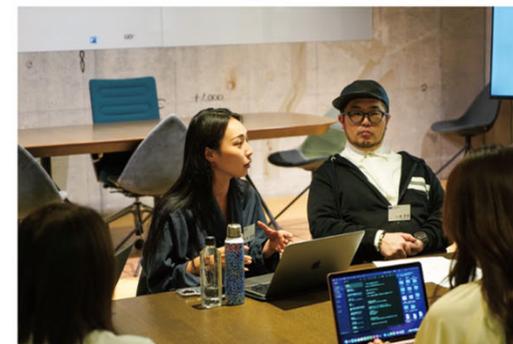
アイデア開発

「介護支援の成功事例を、企業の中で広げていく」という観点のもと、議論が繰り広げられました。

例えば個人情報の取り扱いを適切に行っている企業にはPマークがつくように、「介護と仕事の両立」に配慮している企業にもマークをつけてブランディングしていくというアイデアが出ました。

また、介護支援がうまくいっている企業の人事やカウンセラーたちをチーム化（プロ組織化）し、他企業に派遣するといったアイデアも出ました。

また、「介護者と上司」の2者間の面談ではなく、「介護者、上司、別の介護者」という3者面談を設定していくというアイデアも出ました。それにより、理想論ではない「働き方支援」を実装するとともに、介護者同士のつながりをつくることも狙うというアイデアです。



OPEN CARE TALKS #03

要介護者との関係性を
オープンに



前田 隆行

DAYS BLG!
代表



濱野 将行

一般社団法人えんがお
代表理事



宮崎 成悟

一般社団法人ヤングケアラー協会
代表理事



鈴木 萌芽

株式会社musbun
CEO



水野 雅之

毎日放送 東京制作部
テレビプロデューサー / 演出家



小林 大地

The Breakthrough Company GO
Creative Director / Planner



要介護者が働ける環境を作られているお立場から

前田 隆行

DAYS BLG! 代表

**特定非営利活動法人町田市つながりの開 町田市つながりの開 理事
理事長**

株式会社100BLG 代表取締役社長

特定非営利活動法人 若年認知症サポートセンター 理事

一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 理事

認知症当事者と一緒に「想いをカタチ」へと実現すべく、介護保険制度の中でサービスを利用しながら働けるよう、行政や企業と交渉を重ね、謝礼を受け取れるようになった。

最近は働くことを通じての仲間づくりや、居場所づくりに力点を置いて活動をしつつ、社会的課題を共有することで解決していくアイデアを実践中。



要介護者の可能性を広げる環境を作っているお立場から

濱野 将行

一般社団法人えんがお 代表理事

平成3年、栃木県出身、作業療法士。大学卒業後、老人保健施設で勤務する中で、地域の高齢者の孤立という現実直面。孤立が健康を害する様々なリスクにつながることを実感し、多世代の力で孤立の予防・解消を実施することに取り組む。現在、徒歩2分圏内に7軒の空き家を活用し、高齢者サロンや子どもむけスペース、地域食堂・フリースクール・障害者向けグループホームなどを運営。子供から高齢者まで、そして障がいの有無に関わらずすべての人が日常的に関われる「ごちゃまぜの地域づくり」を行っている。



元家族介護当事者、現ケアラー支援のお立場から

宮崎 成悟

一般社団法人ヤングケアラー協会 代表理事

1989年生まれ。15歳の頃から難病の母のケアを担い、大学卒業後、国内大手企業に入社。3年で介護離職。その後、複数社を経て2022年に一般社団法人ヤングケアラー協会を設立。以下を歴任。令和3年度 厚生労働省「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」検討委員会 委員 令和4年度 厚生労働省「子どもの虐待防止推進等普及啓発事業」ヤングケアラーに関する外部アドバイザー 令和4年度 山梨県ヤングケアラー支援アドバイザー その他多数



20代の介護に携わるお立場から

鈴木 萌芽

株式会社musbun/CEO

愛知県出身の大学4年生。高齢者が多く住む地域で生まれ育ったので、恩返ししたいという思いで介護施設のボランティアに参加。介護の魅力を知ると同時に人手不足の深刻さも痛感し、介護福祉の魅力を学生に伝えていきたいという思いで2021年に株式会社musbunを設立。福祉のマッチングプラットフォーム、新卒採用支援、Z世代マーケティングの事業を現役学生15人で運営しています。



企画者のお立場から

水野 雅之

毎日放送 東京制作部 テレビプロデューサー / 演出家

「プレバト!!」の総合演出を担当するTBS系列のヒットクリエイター。2020年の放送人グランプリ企画賞を受賞。これまでに企画・演出した番組は「林先生の初耳学」「教えてもらう前と後」など多数。また入社後6年間は営業局に配属。そのビジネススキルを活かし、地上波にとどまらない企画立案、マネタイズ、コンテンツ制作も手がける。じゃらんが全面バックアップする新木優子の公式YouTubeチャンネルを演出プロデュース。



企画者のお立場から

小林 大地

Creative Director / Planner

PR会社ベクトルを経て、2019年GOにジョイン。新規事業から広告・PR企画まで、アイデア開発を幅広く行う。ブランドの思想を体現したアクションの企画が得意。

主な仕事に、SKE48「#全額返金保証公演」、ECOALF「#資源を無駄にしない広告」、FamilyMartプライベートブランド「ファミマル」ローンチコミュニケーションなど。ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS、新聞広告賞、広告電通賞等受賞。

ゲラゲラ笑えるバラエティ番組が好き。なにわ男子、大橋担。

概要

要介護状態であったとしても、できることはあります。にも関わらず、ひとたび要介護者として認定されると“お世話される側”という立場が固定してしまう。そんなことが多くの人のもとで起こっています。

できないことではなく、できることに目を向ける社会を目指し、「介護者との関係性をオープンに」をテーマにディスカッションを行いました。



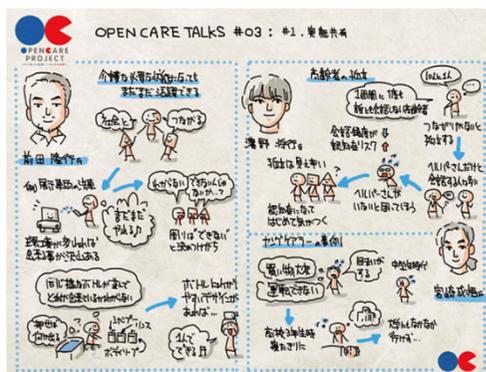
実態共有

前田さんが手がける介護施設では、入居者がディーラーで洗車するという仕事の時間をつくっているそう。当事者も役割を与えられることで自己肯定感が上がり、イキイキと仕事の話をしているそうです。

地域コミュニティの活性化支援をしてきた濱野さんが運営するコミュニティでは、不登校生におばあちゃんがジャムの作り方を教えたりと、世代に関わらずコミュニケーションが生まれているというエピソードをシェアしてくださいました。

ご自身もヤングケアラーとして介護の経験を持つ宮崎さんからは、要介護者だけでなく、介護する側も包含した社会づくりが必要だという示唆をいただきました。

また大学生と介護現場のマッチングをプロデュースしている鈴村さんからは、介護を「社会問題（ソーシャルイシュー）」として打ち出すことで、若い世代への興味関心を高められるという提言をいただきました。



アイデア開発

ひとりで暮らしている高齢者の方々の会話頻度は「1週間に1度以下」という課題共有を受け、テレビプロデューサーの水野さんからは、「地域間で会話を生むためにはどうしたらいいかを念頭に番組づくりをしてもよいのでは？」というアイデアが。具体的には団地全員で参加するクイズ番組などの企画が出ました。

また他にも、70歳以降のライフイベントを想定した人生のボードゲームを開発するというアイデアも誕生しました。プレイする人に介護される側になる状況を解像度高く想像してもらうことで、介護される側の理解を促すという案です。またヤングケアラーが採用時にアピールしにくい現状があるという課題を解決するためのアイデアとして、ヤングケアラー向けのエントリーシートをデザインするという案も出ました。



01 話にくい状況をオープンに-家庭篇-

**70歳誕生日記念
親孝行ツアー**

02 話にくい状況をオープンに-職場篇-

介護支援がうまくいっている
企業の人事の方々を
集結させた
プロフェッショナルチームを結成

03 要介護者との関係性をオープンに

**70歳以降を想定した
人生ゲーム**

01 話にくい状況をオープンに-家庭篇-

「介護現場御用達」を
打ち出した
ブランドをつくる

02 話にくい状況をオープンに-職場篇-

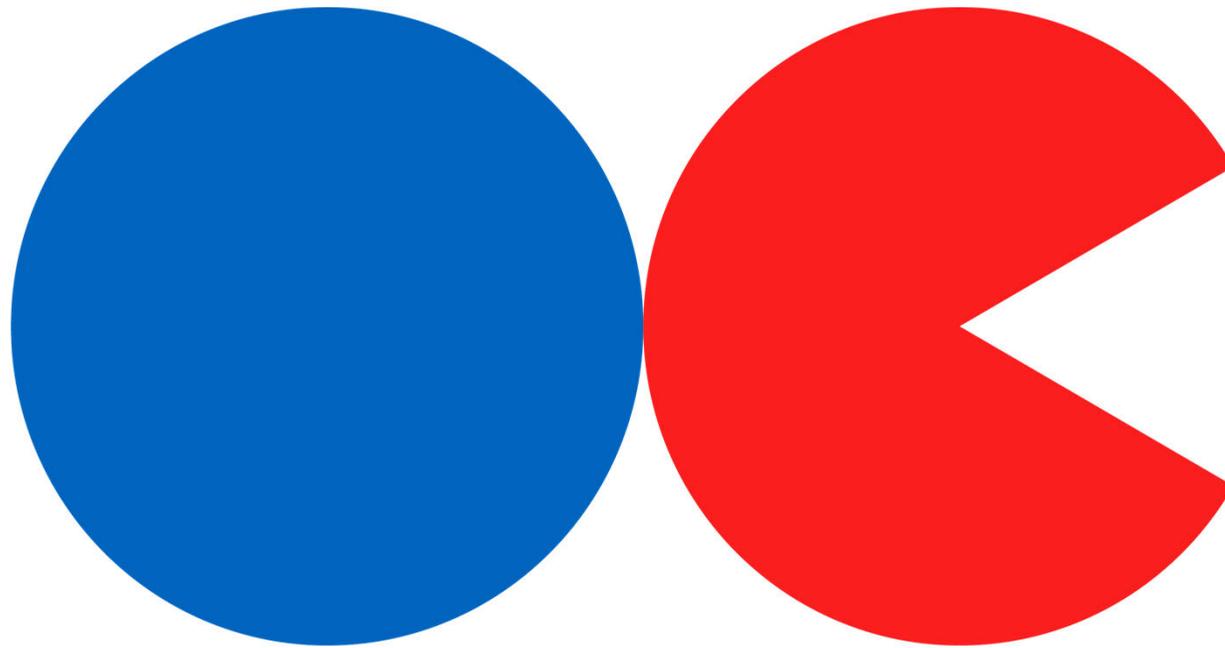
上長×介護当事者×別の介護当事者
3者面談

03 要介護者との関係性をオープンに

ヤングケアラー向け
**就活用
エントリーシート**

3. 仕事と介護の両立を含む 介護の将来的なあり方に 関する成果物作成・情報発信

3/16お披露目イベント 投影資料



● P E N ● A R E
P R O J E C T

介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ。

プロジェクト概要説明

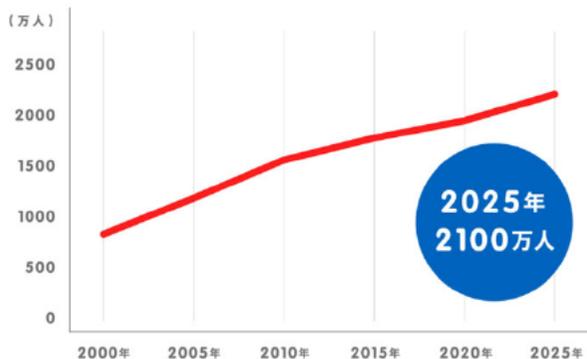
経済産業省

橋本泰輔

-日本は世界に類を見ない超高齢社会を迎える-

2025年、 6人に1人が75歳以上に。

75歳は介護される率がぐんと高くなる年代。
右肩上がりのこのグラフを見ると、
どんどん介護する人・される人が
増えていくことがわかります。



厚生労働省 第92回社会保障審議会介護保険部会
(2022年3月24日)資料1より作成

高齢化に伴い、 ビジネスケアラーが増加。

高齢社会の進行に伴い、
仕事をしながら家族などの介護をする人
(ビジネスケアラー) の数が増えています。
2030年には、ビジネスケアラーは318万人になる見込みです。

2030年
318万人

経済産業省第13回産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会
(2023年3月14日)資料3より作成

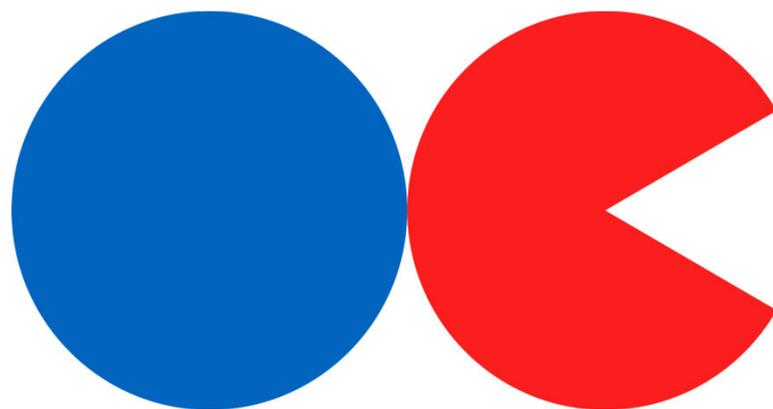
介護の報道量は、 育児に比べ3割以下に。

新聞やテレビの報道数を比べてみたところ、
育児に比べて介護の報道量は、1/3の結果に。
当事者の数に比べ、まだまだ社会的関心が
低いことがわかりました。



経済産業省 令和4年度中小企業実態調査事業
(仕事と介護の両立に係る機運醸成に向けた調査調査事業)より

- 「OPEN CARE PROJECT」は、
介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ転換することを目的としており、
介護当事者や介護業務従事者、メディア、クリエイター、企業等、多様な主体を横断して、
介護に関する話題を議論し、課題解決に向けたアクションを推進するプロジェクトです。
- 具体的には、本プロジェクト趣旨に賛同する団体・個人等が主体となる取組につき、
ロゴマークの提供等を通じて後押しするとともに、
介護当事者やクリエイターといった業種横断での対話・マッチングの場を設けることで
コミュニティ拡充や社会機運の醸成を図ります。



 **PEN CARE PROJECT**

介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ。

長寿大国、日本。

生きる時間が伸びたことで、しあわせな瞬間も増えた。

だけど、不安が増えたのも事実。

たとえば、認知症や老後資金に関する不安。

2025年、団塊の世代である800万人が
後期高齢者へ。

その前に、介護を誰かの問題だと片付けるのは、
もう終わりにしよう。

みんなで介護をアップデートしよう。

みんなで現状を知って、

みんなで課題解決するためのアイデアを考えよう。

ひとりひとりタイミングは異なれど、
介護は誰しもに関係があることなのだから。

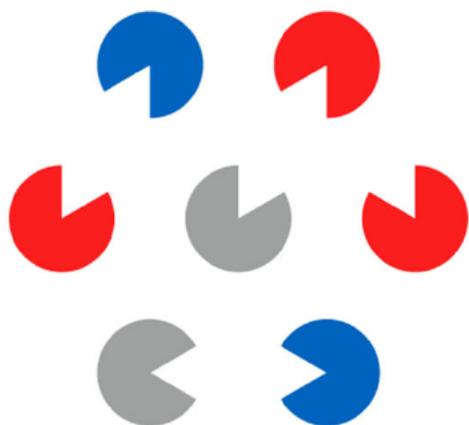
長生きしてみたい未来が、今はじまる。

介護を、「個人の課題」から「みんなの話題」へ。

OPEN CARE PROJECT

「OPEN CARE PROJECT」では、立ち上げに至るまでに、介護当事者、介護業務従事者に加え、クリエイターを交えた討論会「OPEN CARE TALKS」を3度開催。多様な背景を持つ参加者同士で議論を行い、「介護」が抱える課題の共有から、解決に向けたアイデア開発まで実施してきました。

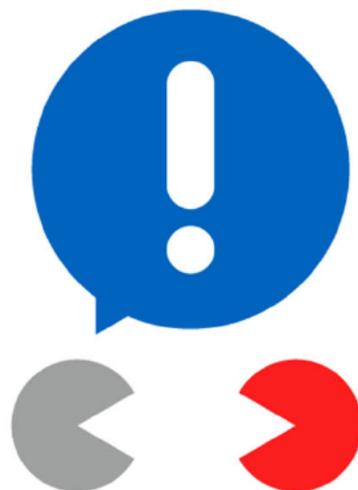




多様な背景を持つ
参加者同士で
議論を行う

介護当事者、介護業務従事者、
企画者の3組が議論する場を設計。

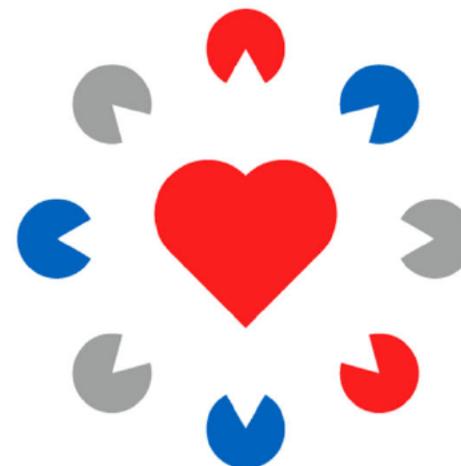
異なる意見を持ち寄り、議論を深めました。
議論する環境をつくりました。



課題共有だけでなく、
アイデア開発まで行う

介護に関する実態を把握すると共に、
課題を解決するためのアイデアをみんなで議論。

トークセッションで出たアイデアは、
実現に向けて、動くことも視野に入れます。



TALKSで出た
アイデアは、
みんなで形に

議論の中で出たアイデアは、
みんなのもの。そのまま取り組んでみるのも、
議論内容をもとに
アイデアを考えるのも自由です。

「意見を持ち寄り、議論を深めました。」

OPEN CARE TALKSの様子



01 話にくい状況をオープンに-家庭篇-

**70歳誕生日記念
親孝行ツアー**

02 話にくい状況をオープンに-職場篇-

介護支援がうまくいっている
企業の人事の方々を
集結させた
プロフェッショナルチームを結成

03 要介護者との関係性をオープンに

**70歳以降を想定した
人生ゲーム**

01 話にくい状況をオープンに-家庭篇-

「介護現場御用達」を
打ち出した
ブランドをつくる

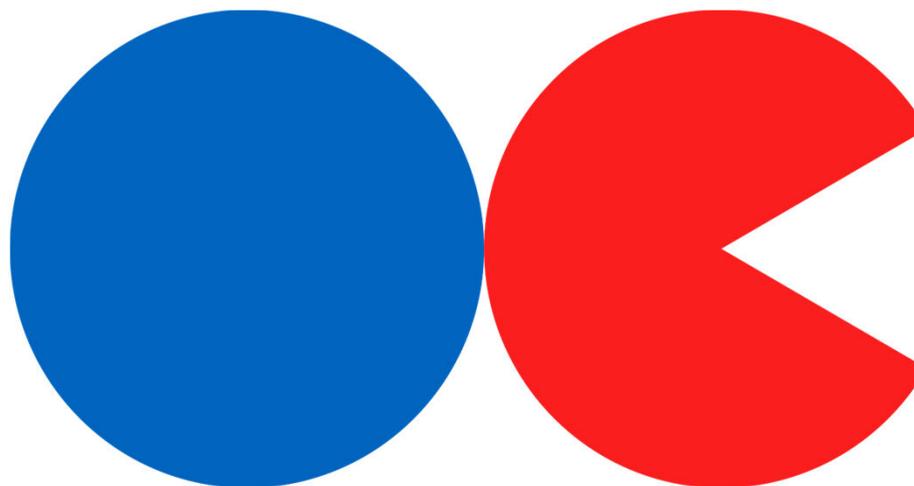
02 話にくい状況をオープンに-職場篇-

上長×介護当事者×別の介護当事者
3者面談

03 要介護者との関係性をオープンに

ヤングケアラー向け
**就活用
エントリーシート**

- 本プロジェクトロゴは、使用規約に同意の上、申請をいただければ、どなたでもご活用いただくことが可能です。
- 商品やイベント、キャンペーンに合わせてご活用いただけるようロゴマークをご用意していますので、ぜひ取組にご活用ください。



 P E N  A R E
P R O J E C T

介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ。

OPEN CARE PROJECTが 目指すもの

経済産業省

株式会社Blanket

The Breakthrough Company GO

水口怜齊

秋本可愛

小林大地



経済産業省
水口怜斉



株式会社Blanket
秋本可愛



The Breakthrough Company GO
小林大地

OPEN CARE TALKSの 振り返り

株式会社Blanket
一般社団法人マリーゴールド
一般社団法人ヤングケアラー協会
Right Design Inc.

秋本可愛
島影真奈美
宮崎成悟
小川貴之



株式会社Blanket

秋本可愛



一般社団法人マリーゴールド

島影真奈美



一般社団法人ヤングケアラー協会

宮崎成悟



Right Design Inc.

小川貴之

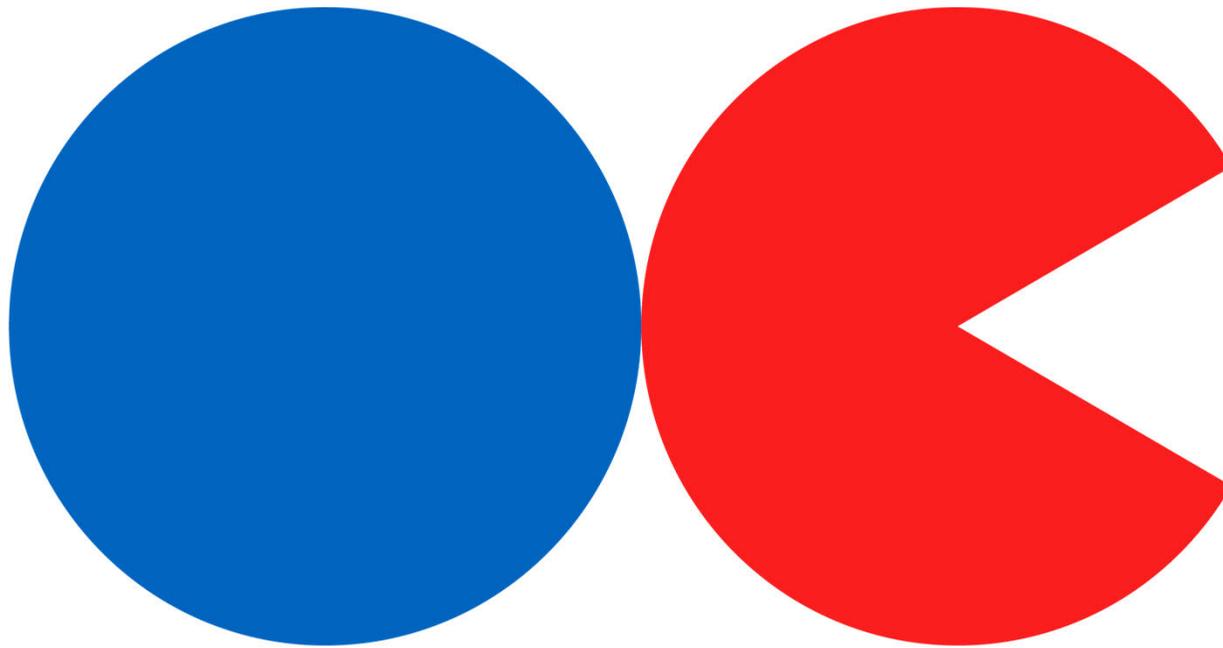
質疑応答

経済産業省
一般社団法人マリーゴールド
一般社団法人ヤングケアラー協会
株式会社Blanket
The Breakthrough Company GO

水口怜斉
島影真奈美
宮崎成悟
秋本可愛
小林大地

フォトセッション

3/16お披露目イベント メディア配布概要資料



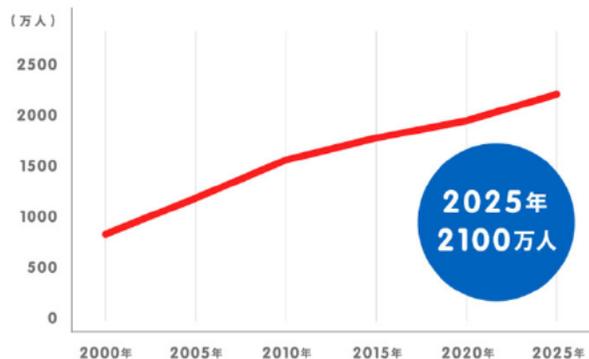
● P E N ● A R E
P R O J E C T

介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ。

-日本は世界に類を見ない超高齢社会を迎える-

2025年、 6人に1人が75歳以上に。

75歳は介護される率がぐんと高くなる年代。
右肩上がりのこのグラフを見ると、
どんどん介護する人・される人が
増えていくことがわかります。



厚生労働省 第92回社会保障審議会介護保険部会
(2022年3月24日)資料1より作成

高齢化に伴い、 ビジネスケアラーが増加。

高齢社会の進行に伴い、
仕事をしながら家族などの介護をする人
(ビジネスケアラー) の数が増えています。
2030年には、ビジネスケアラーは318万人になる見込みです。

2030年
318万人

経済産業省第13回産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会
(2023年3月14日)資料3より作成

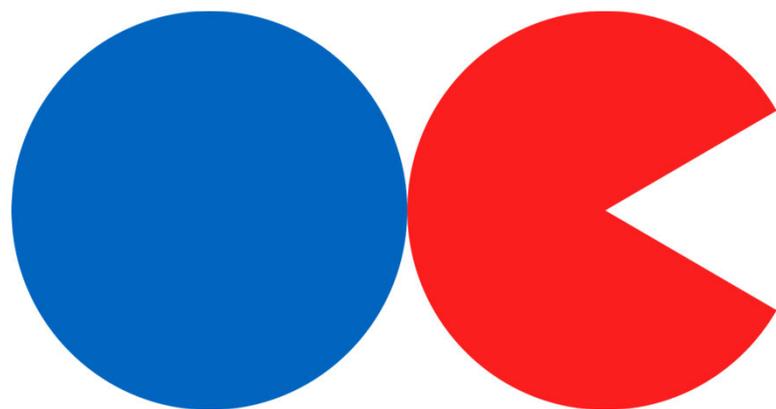
介護の報道量は、 育児に比べ3割以下に。

新聞やテレビの報道数を比べてみたところ、
育児に比べて介護の報道量は、1/3の結果に。
当事者の数に比べ、まだまだ社会的関心が
低いことがわかりました。



経済産業省 令和4年度中小企業実態調査事業
(仕事と介護の両立に係る機運醸成に向けた関連調査事業)より

- 「OPEN CARE PROJECT」は、
介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ転換することを目的としており、
介護当事者や介護業務従事者、メディア、クリエイター、企業等、多様な主体を横断して、
介護に関する話題を議論し、課題解決に向けたアクションを推進するプロジェクトです。
- 具体的には、本プロジェクト趣旨に賛同する団体・個人等が主体となる取組につき、
ロゴマークの提供等を通じて後押しするとともに、
介護当事者やクリエイターといった業種横断での対話・マッチングの場を設けることで
コミュニティ拡充や社会機運の醸成を図ります。



PEN CARE
PROJECT

介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ。

長寿大国、日本。

生きる時間が伸びたことで、しあわせな瞬間も増えた。

だけど、不安が増えたのも事実。

たとえば、認知症や老後資金に関する不安。

2025年、団塊の世代である800万人が

後期高齢者へ。

その前に、介護を誰かの問題だと片付けるのは、

もう終わりにしよう。

みんなで介護をアップデートしよう。

みんなで現状を知って、

みんなで課題解決するためのアイデアを考えよう。

ひとりひとりタイミングは異なれど、

介護は誰しにも関係があることなのだから。

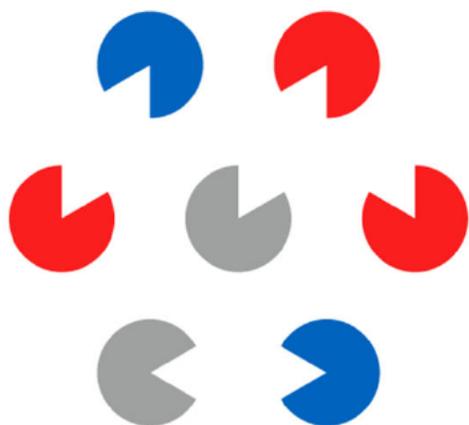
長生きしてみたい未来が、今はじまる。

介護を、「個人の課題」から「みんなの話題」へ。

OPEN CARE PROJECT

「OPEN CARE PROJECT」では、立ち上げに至るまでに、介護当事者、介護業務従事者に加え、クリエイターを交えた討論会「OPEN CARE TALKS」を3度開催。多様な背景を持つ参加者同士で議論を行い、「介護」が抱える課題の共有から、解決に向けたアイデア開発まで実施してきました。





多様な背景を持つ
参加者同士で
議論を行う

介護当事者、介護業務従事者、
企画者の3組が議論する場を設計。

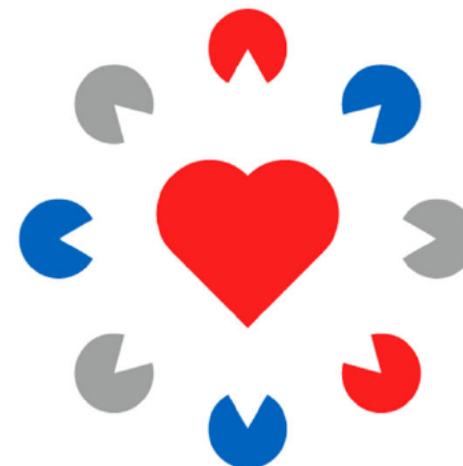
異なる意見を持ち寄り、議論を深めました。
議論する環境をつくりました。



課題共有だけでなく、
アイデア開発まで行う

介護に関する実態を把握すると共に、
課題を解決するためのアイデアをみんなで議論。

トークセッションで出たアイデアは、
実現に向けて、動くことも視野に入れます。



TALKSで出た
アイデアは、
みんなで形に

議論の中で出たアイデアは、
みんなのもの。そのまま取り組んでみるのも、
議論内容をもとに
アイデアを考えるのも自由です。

「意見を持ち寄り、議論を深めました。」

OPEN CARE TALKSの様子



01 話にくい状況をオープンに-家庭篇-

70歳誕生日記念
親孝行ツアー

02 話にくい状況をオープンに-職場篇-

介護支援がうまくいっている
企業の人事の方々を
集結させた
プロフェッショナルチームを結成

03 要介護者との関係性をオープンに

70歳以降を想定した
人生ゲーム

01 話にくい状況をオープンに-家庭篇-

「介護現場御用達」を
打ち出した
ブランドをつくる

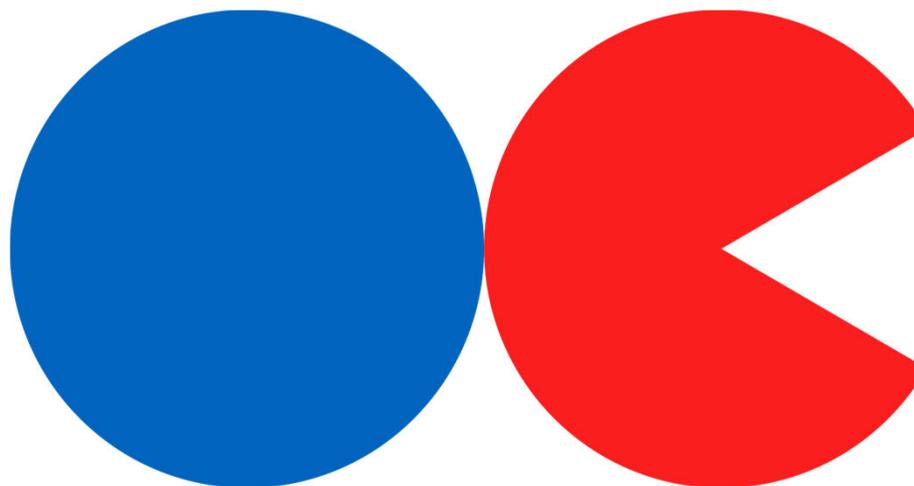
02 話にくい状況をオープンに-職場篇-

上長×介護当事者×別の介護当事者
3者面談

03 要介護者との関係性をオープンに

ヤングケアラー向け
就活用
エントリーシート

- 本プロジェクトロゴは、使用規約に同意の上、申請をいただければ、どなたでもご活用いただくことが可能です。
- 商品やイベント、キャンペーンに合わせてご活用いただけるようロゴマークをご用意していますので、ぜひ取組にご活用ください。



 P E N  A R E
P R O J E C T

介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ。

OPEN CARE PROJECT お披露目イベント写真
介護も「個人の課題」から「みんなの話題」へ。





